

障害者 65歳問題 介護保険に“強制”移行

サービス切り下げ、利用料負担も

障害のある人が65歳になると障害福祉施策から介護保険に移行させられ、自己負担額が発生する。サービスが切り下げられるなどが問題になっています。「生活が困難になるので、これまで通りのサービス提供を」と各地の障害者が声を上げています。

生目を迎えるまでヘルパーの利用料はゼロでした。住民税非課税世帯の障害福祉施策のサービス利用料は2010年4月から無料になりました。障害者運動や障害者が重いほど負担増になる障害者自立支援法は違憲だと争ってきた障害者自立支援法違憲訴訟の成果です。

介護保険への移行でサービス支給量が減らされる問題もありました。結局、同年9月に介護保険を申請しました。

介護保険への移行でサービス支給量が減らされる問題もありました。結局、同年9月に介護保険を申請しました。

「今日も気をつけて歩いてらっしゃい」
千葉市の天海（あま）がい（正克さん）(65)宅。ホームヘルパーが天海さんの入浴介助や朝食づくり、洗濯、着替え、整髪などを午前中に終えて出ていきます。

「障害者の生活と権利を守る千葉県連絡協議会（障千連）代表でもある天海さんは毎日、ヘルパーが帰った後、障千連事務所に出かけていきます。昨年7月に65歳の誕生日を迎えるまでヘルパーの利用料はゼロでした。住民税非課税世帯の障害福祉施策のサービス利用料は2010年4月から無料になりました。障害者運動や障害者が重いほど負担増になる障害者自立支援法は違憲だと争ってきた障害者自立支援法違憲訴訟の成果です。」

天海さんは、これまでと変わらない暮らしを希望し、介護保険を申請せず障害福祉施策の継続を申請しましたが、却下されました。昨年8月は、全額自分で家事援助などを依頼し、1カ月で約14万円

「障害者の社会参加を目的とする障害福祉施策と高齢者の安心・安全な生活を維持するための介護保険は、サービス内容が大きく異なる」と強調する天海さん。



電動車いすで出かける天海さん。偶然、ヘルパーさん(後ろの女性)に会いました＝千葉市

天海正克さん(65)＝新たに月1万5千円の負担 社会参加のため同じ施策続けて

国は「介護」優先撤廃の約束守れ

障全協事務局長 白沢 仁 さん

障害者自立支援法違憲訴訟と厚生労働省が2010年1月に結んだ基本合意には「介護保険優先原則廃止」が盛り込まれていま

同省は来年の通常国会に、障害者自立支援法の悪い内容を引き継いだ障害者総合支援法の改正法案を提出しようとしています。改正法案では介護保険優先原則を撤廃すべきです。政府は昨年、障害の

ない人と同じ権利を保障する国連の障害者権利条約を批准しました。来年2月には報告書を国連に提出しなければなりません。締約国としてこの問題は早急な改善が求められます。

多くの人がこの問題を知ってもらいたい。そんな思いで65歳を迎えた昨年の誕生日に30年来の知人であるフォーク歌手の笠木透さん(故人)のコンサートを開催。会場いっぱいの人が集まり、成功しました。

昨年10月には障害福祉サービスの打ち切りは不当だと、千葉市に不服審査請求を出しました。結果によっては訴訟も辞さないという天海さん。障害福祉施策の利用料のゼロは、障害者の運動で勝ち取りました。その成果をほごにしたいくない」